

令和6年度

大阪府まちづくり促進事業会計

決 算 書

第1 令和6年度大阪府まちづくり促進事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

まちづくり促進事業会計は、阪南臨海地区、南大阪湾岸地区及び阪南丘陵地区の産業用地に定期借地方式を本格導入するにあたり、平成15年4月1日に設置し、平成24年4月1日から、阪南丘陵地区の住宅用地についても対象としました。

これまで、まちづくり促進事業は、平成15年度から地方公営企業法(昭和27年法律第292号)の一部(財務規定等)適用事業として、事業経営にあたっては、地方公営企業の基本原則にのっとり、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう鋭意努力してまいりました。

令和6年度においては、以下土地について、定期借地事業者への売却(3件、17,763.39㎡)及び一般会計への現物出資(3件、965.04㎡)の返還を行いました。

- ア 南大阪湾岸地区(りんくうタウン)産業用地(売却) 2件 17,282.86㎡
- イ 阪南丘陵地区(阪南スカイタウン)産業用地(売却) 1件 480.53㎡
- ウ 阪南丘陵地区(阪南スカイタウン)住宅用地(現物出資の返還) 3件 965.04㎡

(2) 経営指標に関する事項

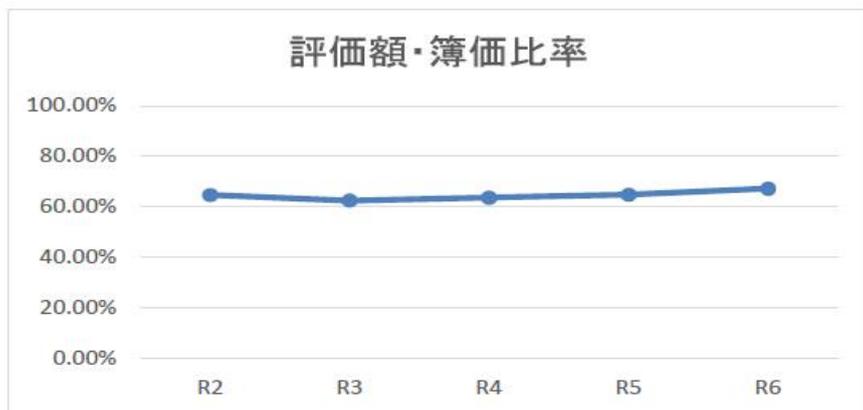
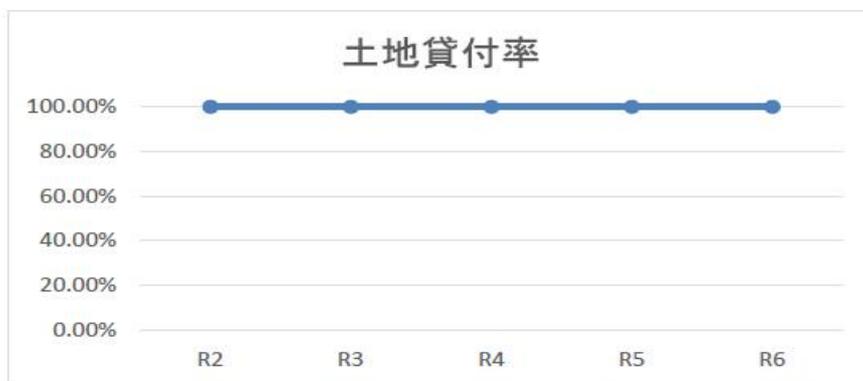
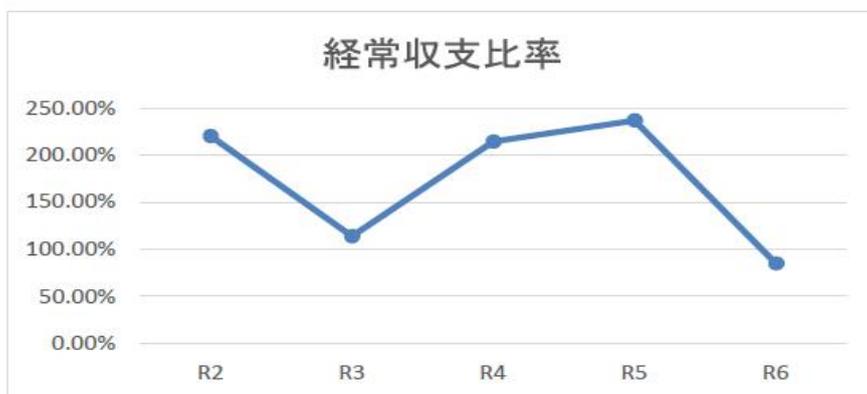
令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比**151.95**ポイント減の**84.80%**となり、健全経営の水準とされる**100%**を下回っていますが、土地売却等に伴う土地売却収益及び土地売却原価がともに増加したことによるものです。

また、土地の貸付状況を示す土地貸付率は、前年度と同値の**100%**となっており、全ての土地を貸付け土地資産を有効に活用できています。

一方、土地の評価額・簿価比率は前年度比**2.37**ポイント増の**67.27%**となっており、評価額は簿価の6割以上で推移しています。

<経営指標の推移>

	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率	220.19%	113.64%	214.33%	236.75%	84.80%
土地貸付率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
評価額・簿価比率	64.78%	62.56%	63.69%	64.90%	67.27%



(3) 議会議決事項

当年度における議会の議決及び報告事項は、次のとおりです。

議案・報告 番 号	提出年月日	議決等年月日	件 名	摘 要
第38号報告	令和 6. 11. 5	令和 6. 12. 9	令和5年度大阪府まちづくり促進事業会 計決算報告の件	
第18号議案	7. 2. 25	7. 3. 24	令和7年度大阪府まちづくり促進事業会 計予算の件	
第35号議案	7. 2. 25	7. 3. 24	令和6年度大阪府まちづくり促進事業会 計補正予算(第1号)の件	

(4) 行政官庁認可事項

該当事項なし。

(5) 職員に関する事項(令和7年3月31日現在)

まちづくり促進事業所属職員は**3**人で、人員構成は次のとおりです。

区 分		前年度末人員	当年度中増減	当年度末人員
職 員	事 務	3 人	0 人	3 人
	技 術	0	0	0
計		3	0	3

2 業 務

(1) 貸 付 料 収 入 の 状 況

当年度における貸付料収入の状況は、次のとおりです。

事業地区	貸付面積			
	前年度末 現 在	当 年 度 貸 付 分	当 年 度 契 約 解 約 分	当年度末 現 在
阪南臨海地区(二色の浜)	177,526.55 ^{m²}	0.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	177,526.55 ^{m²}
南大阪湾岸地区(りんくうタウン)	296,653.21	0.00	17,282.86	279,370.35
阪南丘陵地区				
産業用地	35,017.40	0.00	480.53	34,536.87
(阪南スカイタウン)				
住宅用地	4,591.23	0.00	965.04	3,626.19
合 計	513,788.39	0.00	18,728.43	495,059.96

(注1) 阪南臨海地区及び南大阪湾岸地区は産業用地である。

(注2) 南大阪湾岸地区及び阪南丘陵地区産業用地の貸付面積及び貸付件数の「当年度契約解約分」は、定期借地事業者に対する土地売却に伴う契約終了分である。

(注3) 阪南丘陵地区住宅用地の貸付面積及び貸付件数の「当年度契約解約分」は、賃借人に対する土地売却に伴う契約終了分である。

貸付件数				貸付料収入額	備考
前年度末 現在	当年度 貸付分	当 年 度 契約解約分	当年度末 現在		
件	件	件	件	円	
1	0	0	1	226,549,100	
27	0	2	25	1,239,315,428	
7	0	1	6	43,283,306	
20	0	3	17	5,738,700	
55	0	6	49	1,514,886,534	

(2) 一般会計からの現物出資(土地)の状況

当年度における一般会計からの現物出資(土地)の状況は、次のとおりです。

事業地区		前年度末現在		当年度現物出資	
		面積	金額	面積	金額
南大阪湾岸地区(りんくうタウン)		m ² 38,556.76	円 8,637,610,656	m ² 0.00	円 0
阪南丘陵地区 (阪南スカイタウン)	産業用地	5,998.26	171,938,350	0.00	0
	住宅用地	4,591.23	200,639,316	0.00	0
合計		49,146.25	9,010,188,322	0.00	0

(注1) 南大阪湾岸地区は産業用地である。

当年度現物出資返還		当年度末現在		備 考
面積	金額	面積	金額	
m ²	円	m ²	円	
0.00	0	38,556.76	8,637,610,656	
0.00	0	5,998.26	171,938,350	
965.04	44,139,437	3,626.19	156,499,879	
965.04	44,139,437	48,181.21	8,966,048,885	

3 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

当年度における企業債及び一時借入金の概況は、次のとおりです。

①企業債の概況

種 類	年度当初未償還額	当 年 度	
		発 行 額	償 還 額
大 阪 府 公 債	円 77,955,000,000	円 22,353,000,000	円 27,772,000,000
計	77,955,000,000	22,353,000,000	27,772,000,000

②一時借入金の概況

該当事項なし。

年度末未償還額	備 考
円 72,536,000,000	まちづくり促進事業資金
72,536,000,000	

第2 令和6年度大阪府まちづくり促進事業決算報告書

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規定による支出額に 係る財源充当額	
第1款	円	円	円	円
まちづくり促進事業収益	1,544,725,000	2,844,777,000	0	4,389,502,000
第1項 営業収益	1,540,977,000	2,847,706,000	0	4,388,683,000
第2項 営業外収益	3,748,000	△ 2,929,000	0	819,000

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
<p style="text-align: right;">円</p> <p>4,573,808,910</p> <p>4,561,157,399</p> <p>12,651,511</p>	<p style="text-align: right;">円</p> <p>184,306,910</p> <p>172,474,399</p> <p>11,832,511</p>	

(2) 支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 額 支 出 額	流 用 額 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に 出 る 額	
	円	円	円	円	円	円
第1款 まちづくり促進事業費用	682,413,000	4,552,989,000	0	0	0	5,235,402,000
第1項 営業費用	423,344,000	4,643,525,000	0	0	0	5,066,869,000
第2項 営業外費用	258,069,000	△ 90,536,000	0	0	0	167,533,000
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

地方公営企業法第26条の規 定による繰越額	合 計	決算額	地方公営企業法第26条の規 定による繰越額	不用額	備 考
円 0 0 0 0	円 5,235,402,000 5,066,869,000 167,533,000 1,000,000	円 5,393,600,737 5,226,067,737 167,533,000 0	円 0 0 0 0	円 △ 158,198,737 △ 159,198,737 0 1,000,000	 うち土地売却原価 4,824,024,748円(非現金)

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財 源 充 当 額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額
	円	円	円	円	円
第1款 まちづくり促進事業 資本的収入	26,984,000,000	△ 4,631,000,000	22,353,000,000	0	0
第1項 企 業 債	26,984,000,000	△ 4,631,000,000	22,353,000,000	0	0

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円	円	円	
22,353,000,000	22,353,000,000	0	
22,353,000,000	22,353,000,000	0	

(2) 支 出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計
第1款	円	円	円	円	円	円	円
まちづくり促進事業 資本的支出	27,772,000,000	0	0	27,772,000,000	0	0	27,772,000,000
第1項							
企業債償還金	27,772,000,000	0	0	27,772,000,000	0	0	27,772,000,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額**5,419,000,000**円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	
27,772,000,000	0	0	0	0	
27,772,000,000	0	0	0	0	

第3 令和6年度大阪府まちづくり促進事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益

(1) 土地貸付収益	1,514,886,534	
(2) 土地売却収益	<u>3,046,270,865</u>	4,561,157,399

2 営業費用

(1) 土地売却原価	4,824,024,748	
(2) 一般管理費	<u>402,042,989</u>	<u>5,226,067,737</u>

営業損失 664,910,338

3 営業外収益

(1) 受取利息	819,178	
(2) 雑収	<u>11,832,333</u>	12,651,511

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>167,533,000</u>	<u>167,533,000</u>	<u>154,881,489</u>
-------------------	--------------------	--------------------	--------------------

経常損失 819,791,827

当年度純損失 819,791,827

前年度繰越欠損金 3,023,242,369

当年度未処理欠損金 3,843,034,196

第4 令和6年度大阪府まちづくり促進事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	資本金	剰余				
		資本剰余金				
		再評価 積立金	受贈財産 評価額	寄附金	他会計補助金	資本剰余金合計
前年度末残高	10,582,115,404	0	0	0	2,259,150,000	2,259,150,000
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0
条例第5条による処分額	0	0	0	0	0	0
利益積立金からの繰入	0	0	0	0	0	0
処分後残高	10,582,115,404	0	0	0	2,259,150,000	2,259,150,000
当年度変動額	△ 44,139,437	0	0	0	0	0
他会計補助金の繰入	0	0	0	0	0	0
出資(土地)の返還	△ 44,139,437	0	0	0	0	0
当年度純損失	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	10,537,975,967	0	0	0	2,259,150,000	2,259,150,000

(注)この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損であることを示す。

(単位:円)

金				資本合計
利益剰余金				
減債積立金	利益積立金	未処理欠損金	利益剰余金合計	
0	0	△ 3,023,242,369	△ 3,023,242,369	9,818,023,035
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
		(繰越欠損金)		
0	0	△ 3,023,242,369	△ 3,023,242,369	9,818,023,035
0	0	△ 819,791,827	△ 819,791,827	△ 863,931,264
0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 44,139,437
0	0	△ 819,791,827	△ 819,791,827	△ 819,791,827
		(当年度未処理欠損金)		
0	0	△ 3,843,034,196	△ 3,843,034,196	8,954,091,771

第5 令和6年度大阪府まちづくり促進事業欠損金処理計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	10,537,975,967	2,259,150,000	△ 3,843,034,196
議会の議決による処理額	0	0	0
条例第5条による処理額	0	0	0
利益積立金からの繰入	0	0	0
処理後残高	10,537,975,967	2,259,150,000	(繰越欠損金) △ 3,843,034,196

(注)この計算書における△表記は、減少又は欠損であることを示す。

第6 令和6年度大阪府まちづくり促進事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地

80,400,906,878

有形固定資産合計

80,400,906,878

(2) 投資その他の資産

ア 破産更生債権等

74,194,688

イ 貸倒引当金

△ 69,291,728

投資その他の資産合計

4,902,960

固 定 資 産 合 計

80,405,809,838

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

2,592,415,536

(2) 未 収 金

108,400

流 動 資 産 合 計

2,592,523,936

資 産 合 計

82,998,333,774

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に

69,405,000,000

充てるための企業債

企 業 債 合 計

69,405,000,000

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

33,447,539

引 当 金 合 計

33,447,539

固 定 負 債 合 計

69,438,447,539

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,131,000,000

3,131,000,000

企業債合計

(2) 未払金

10,649,169

(3) 未払費用

48,997,327

(4) 引当金

ア 賞与引当金

2,012,333

イ 法定福利費引当金

400,164

引当金合計

2,412,497

(5) その他流動負債

1,412,735,471

流動負債合計

4,605,794,464

負債合計

74,044,242,003

資本の部

5 資本金

10,537,975,967

6 剰余金

(1) 資本金剰余金

ア 他会計補助金

2,259,150,000

2,259,150,000

(2) 欠損金

ア 当年度未処理欠損金

3,843,034,196

欠損金合計

3,843,034,196

剰余金合計

△ 1,583,884,196

資本合計

8,954,091,771

負債資本合計

82,998,333,774

第7 令和6年度大阪府まちづくり促進事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

市町村交付金支出	△ 369,212,600
人件費支出	△ 25,694,526
その他の事業支出	△ 9,046,052
営業収入	4,571,566,151
預り保証金返還支出	△ 105,610,840
小計	4,062,002,133
利息の受取額	819,178
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 132,210,400
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,930,610,911

2 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	22,353,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 27,772,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,419,000,000
資金減少額	△ 1,488,389,089
資金期首残高	4,080,804,625
資金期末残高	2,592,415,536

第8 注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(2) その他

ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 貸借対照表に関する注記

該当事項なし。

4 セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項なし。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

ア 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末・勤勉手当(6月期)として**3,111,677**円を支給するため、賞与引当金**2,235,503**円を取り崩した。

イ 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、共済組合負担金として**555,720**円を支出するため、法定福利費引当金**440,443**円を取り崩した。

第9 附属明細書

1 収益費用明細書

(1) 収益明細書

款	項	目	節	金額	備考
まちづくり促進事業収益				円 4,573,808,910	
	営業収益			4,561,157,399	
		土地貸付収益		1,514,886,534	
			阪南臨海地区	226,549,100	
			南大阪湾岸地区	1,239,315,428	
			阪南丘陵地区	49,022,006	
		土地売却収益		3,046,270,865	
			南大阪湾岸地区	3,029,788,686	
			阪南丘陵地区	16,482,179	
	営業外収益			12,651,511	
		受取利息		819,178	
			受取利息	819,178	
		雑収益		11,832,333	
			貸倒引当金戻入益	300,000	
			退職給付引当金戻入益	10,333,018	
			雑収益	1,199,315	

(2) 費用明細書

款	項	目	節	金額	備考
まちづくり促進事業費用				円 5,393,600,737	
	営業費用			5,226,067,737	
		土地売却原価		4,824,024,748	
			南大阪湾岸地区	4,804,563,748	
			阪南丘陵地区	19,461,000	
		一般管理費		402,042,989	
			一般管理費	402,042,989	
	営業外費用			167,533,000	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		167,533,000	
			支払利息及び 企業債取扱諸費	167,533,000	

2 固定資産明細書

(1) 有形固定資産

資産の種類		年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年現在	末高
		円	円	円		円
土地	阪南臨海地区 (二色の浜)	9,426,659,805	0	0		9,426,659,805
	南大阪湾岸地区 (りんくうタウン)	73,828,343,877	0	4,804,563,748		69,023,780,129
	阪南丘陵地 産業用地	1,813,428,065	0	19,461,000		1,793,967,065
	(阪南スカイタウン) 住宅用地	200,639,316	0	44,139,437		156,499,879
計		85,269,071,063	0	4,868,164,185		80,400,906,878

(注1) 阪南臨海地区及び南大阪湾岸地区は産業用地である。

(注2) (参考)取得価額は、平成23年度末に廃止した大阪府地域整備事業会計からの移管額及び一般会計からの出資額である。また、(参考)評価額は、令和6年1月1日現在の相続税路線価等を基準に算出した場合の評価額であり、(参考)取得価額との差額は27,925,045,542円である。

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 高 未 済	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
円 0	円 0	円 0	円 9,426,659,805	
0	0	0	69,023,780,129	
0	0	0	1,793,967,065	
0	0	0	156,499,879	
0	0	0	80,400,906,878	

(参 考)	
取得価額	評価額
円 9,426,659,805	円 5,552,123,086
70,476,966,396	46,995,730,454
1,951,108,814	1,401,594,375
156,499,879	136,741,437
82,011,234,894	54,086,189,352

3 企業債明細書

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
		円	円	円
第 167 回大阪府 公募公債(5年)	R 1 . 10 . 30	8,710,000,000	8,710,000,000	8,710,000,000
第 168 回大阪府 公募公債(5年)	R 1 . 12 . 26	19,062,000,000	19,062,000,000	19,062,000,000
第 179 回大阪府 公募公債(5年)	R 3 . 1 . 28	3,131,000,000	0	0
第 189 回大阪府 公募公債(5年)	R 3 . 11 . 29	17,302,000,000	0	0
第 191 回大阪府 公募公債(5年)	R 4 . 1 . 28	15,488,000,000	0	0
第 199 回大阪府 公募公債(5年)	R 5 . 2 . 27	1,254,000,000	0	0
第 207 回大阪府 公募公債(5年)	R 5 . 11 . 29	3,249,000,000	0	0
第 208 回大阪府 公募公債(5年)	R 5 . 12 . 27	9,759,000,000	0	0
第 217 回大阪府 公募公債(5年)	R 6 . 9 . 27	7,922,000,000	0	0
第 218 回大阪府 公募公債(5年)	R 6 . 10 . 30	4,848,000,000	0	0
第 219 回大阪府 公募公債(5年)	R 6 . 11 . 28	9,583,000,000	0	0
合 計		100,308,000,000	27,772,000,000	27,772,000,000

※未償還残高の()書きは、償却原価法適用後の未償還残高

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円 0	円 -	% 0.001	R 6 . 10 . 30	
0	-	0.001	R 6 . 12 . 26	
3,131,000,000	-	0.001	R 8 . 1 . 28	
17,302,000,000	-	0.001	R 8 . 11 . 27	
15,488,000,000	-	0.001	R 9 . 1 . 28	
1,254,000,000	-	0.258	R10 . 2 . 25	
3,249,000,000	-	0.400	R10 . 11 . 29	
9,759,000,000	-	0.353	R10 . 12 . 27	
7,922,000,000	-	0.555	R11 . 9 . 27	
4,848,000,000	-	0.631	R11 . 10 . 30	
9,583,000,000	-	0.749	R11 . 11 . 28	
72,536,000,000 (72,536,000,000)	-			